

# 令和 5年度予算見積調書

課室名： 少子政策課  
 担当名： 施設運営・人材確保担当  
 内線： 3334 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
S203	家庭保育室等運営事業費	一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所待機児童対策費		
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	(1)家庭保育室等運営事業費補助金実施要綱 (2)埼玉県子どものための教育・保育給付費補助事業実施要	針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2		
1 事業の概要	家庭保育室及び認可保育所等への移行を目指す認可外保育施設に対し、運営費の一部を助成することにより、待機児童の多い低年齢児の受入枠拡大を促進し、待機児童の解消を図る。  ア 家庭保育室等運営事業費 4,996千円 イ 認可化移行支援事業費 3,465千円 ウ 幼児教育無償化 446,994千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 家庭保育室等運営事業費(県1/2 市町村1/2) 4,996千円 家庭保育室に対し、0～2歳児の保育に必要な経費を助成することにより、待機児童の解消を図る。 イ 認可化移行支援事業費(国1/2 県1/4 市町村1/4) 3,465千円 認可保育所等への移行を目指す認可外保育施設を支援するため、運営費を助成する。 ウ 幼児教育無償化(国1/2 県1/4 市町村1/4) 446,994千円 「新しい経済政策パッケージ」等に基づき、3歳から5歳までの子供及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供についての認可外保育施設の費用の無償化に伴い必要な経費を負担する。  (2) 事業計画 子ども子育て支援新制度の開始により本事業は縮小し、施設型給付若しくは地域型給付へと移行していく。  (3) 事業効果 待機児童の解消に資する施設・環境の整備  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地域の保育事務を担う市町村と連携しながら事業を推進していく。					
2 事業主体及び負担区分	保育対策総合支援事業費補助金 等 ア (県1/2)市町村1/2 イ (国1/2・県1/4)市町村1/4 ウ (国1/2・県1/4)市町村1/4							
3 地方財政措置の状況	ウ 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)子ども・子育て支援費(積算内容)施設等利用給付費							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=3,800千円							
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	455,455						455,455	△43,036
前年額	498,491						498,491	

## 事業内訳書

事業名	家庭保育室等運営事業費		
単位事業名	家庭保育室等運営事業費	予算額	4,996千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,996	△1,759	家庭保育室への補助金 0歳児 272人分 1、2歳児 506人分 長時間保育 74人分 障害児保育 17人分
合計	4,996	△1,759	

単位事業名	認可外保育施設運営支援事業費	予算額	3,465千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,465	0	認可外保育所等への補助金 認可化移行運営費 9人分 認可化移行移転費 1施設分
合計	3,465	0	

単位事業名	幼児教育無償化	予算額	446,994千円
-------	---------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	446,994	△41,277	認可外保育施設への負担金 0～2歳児 392人分 3歳児以上 3,582人分
合計	446,994	△41,277	